

貸借対照表  
2025年3月31日現在

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額        | 科 目     | 金 額        |
|--------------------|------------|---------|------------|
| 資産の部               |            | 負債の部    |            |
| 流動資産               | 22,326 百万円 | 流動負債    | 13,450 百万円 |
| 現金及び預金             | 4,633      | 短期借入金   | 1,500      |
| 受取手形、売掛金及び<br>契約資産 | 11,546     | 未払金     | 7,716      |
| 番組勘定               | 674        | 未払費用    | 1,870      |
| 貯蔵品                | 42         | 未払法人税等  | 190        |
| 未収入金               | 2,005      | 契約負債    | 27         |
| 短期貸付金              | 3,019      | 預り金     | 317        |
| 未収還付法人税等           | 78         | その他     | 1,828      |
| その他                | 325        | 固定負債    | 8,711      |
| 固定資産               | 17,418     | 退職給付引当金 | 8,671      |
| 有形固定資産             | 9,822      | その他     | 40         |
| 建物                 | 133        | 負債合計    | 22,162     |
| 構築物                | 360        |         |            |
| 機械及び装置             | 6,265      |         |            |
| 車両及び運搬具            | 28         |         |            |
| 工具、器具及び備品          | 16         |         |            |
| 土地                 | 2,961      |         |            |
| 建設仮勘定              | 56         |         |            |
| 無形固定資産             | 589        |         |            |
| ソフトウェア             | 572        |         |            |
| その他                | 17         |         |            |
| 投資その他の資産           | 7,006      |         |            |
| 投資有価証券             | 200        |         |            |
| 関係会社株式             | 1,304      |         |            |
| 出資金                | 164        |         |            |
| 従業員長期貸付金           | 1          |         |            |
| 長期前払費用             | 1          |         |            |
| 繰延税金資産             | 5,143      |         |            |
| その他                | 191        |         |            |
| 資産合計               | 39,745     |         |            |

|          |        |
|----------|--------|
| 純資産の部    |        |
| 株主資本     | 17,582 |
| 資本金      | 100    |
| 資本剰余金    | 10,663 |
| 資本準備金    | 25     |
| その他資本剰余金 | 10,638 |
| 利益剰余金    | 6,819  |
| その他利益剰余金 | 6,819  |
| 繰越利益剰余金  | 6,819  |
| 純資産合計    | 17,582 |
| 負債・純資産合計 | 39,745 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 損益計算書

2024年4月1日から  
2025年3月31日まで

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 |        |
|--------------|-----|--------|
|              | 百万円 |        |
| 売上高          |     | 61,163 |
| 売上原価         |     | 36,937 |
| 売上総利益        |     | 24,226 |
| 販売費及び一般管理費   |     | 20,963 |
| 営業利益         |     | 3,263  |
| 営業外収益        |     |        |
| 補助金収入        | 13  |        |
| その他          | 51  | 65     |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 7   |        |
| 固定資産処分損      | 10  |        |
| 匿名組合投資損失     | 5   |        |
| その他          | 12  | 36     |
| 経常利益         |     | 3,292  |
| 税引前当期純利益     |     | 3,292  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 788 |        |
| 法人税等調整額      | 180 | 969    |
| 当期純利益        |     | 2,323  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 注記表

### 1. 重要な会計方針

#### 1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のない株式等）：総平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品：最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

：定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年であります。

##### ② 無形固定資産

：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しています。

#### 3) 引当金の計上基準

##### ① 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

##### ② 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時より費用処理することとしております。

#### 4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

##### ① 放送収入

主な履行義務は、顧客との契約に基づき、視聴者・聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

##### ② コンテンツ関連収入

主な履行義務は、番組動画やアニメ、イベントなどのコンテンツ制作であり、制作物の検収により支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

#### 5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

##### ② 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 2. 収益認識に関する注記

通常の支払期限は、履行義務を充足した後請求月から概ね1ヶ月以内です。

履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、重要な会計方針に記載のとおりです。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

#### 4. 貸借対照表の注記

- 1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 3,190百万円 |
| 売掛金  | 8,039    |
| 契約資産 | 316      |

- 2) 有形固定資産の減価償却累計額 15,848百万円

- 3) 関係会社に対する短期金銭債権 3,417百万円

|                |       |
|----------------|-------|
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 4,184 |
|----------------|-------|

- 4) 保証債務額

当事業年度末日現在において銀行借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

|           |      |
|-----------|------|
| 当 社 従 業 員 | 4百万円 |
|-----------|------|

#### 5. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

|           |          |
|-----------|----------|
| 売 上 高     | 2,065百万円 |
| 仕 入 高     | 12,424   |
| 営業取引以外の取引 | 15       |

#### 6. 株主資本等変動計算書の注記

- 1) 当事業年度の末日における当社の発行済株式の総数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 10,000株 |
|------|---------|

- 2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 2024年6月26日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

|                  |            |
|------------------|------------|
| 配 当 金 の 総 額      | 600百万円     |
| 1 株 当 たり 配 当 金 額 | 60,000.00円 |
| 基 準 日            | 2024年3月31日 |
| 効 力 発 生 日        | 2024年6月27日 |

- ② 2025年3月18日の臨時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

|                  |            |
|------------------|------------|
| 配 当 金 の 総 額      | 500百万円     |
| 1 株 当 たり 配 当 金 額 | 50,000.00円 |
| 基 準 日            | —          |
| 効 力 発 生 日        | 2025年3月28日 |

(注) 基準日は設定せず、配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

- ③ 2025年6月25日の定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

|                  |            |
|------------------|------------|
| 配 当 金 の 総 額      | 600百万円     |
| 1 株 当 たり 配 当 金 額 | 60,000.00円 |
| 基 準 日            | 2025年3月31日 |
| 効 力 発 生 日        | 2025年6月26日 |

#### 7. 税効果会計注記事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

|           |        |
|-----------|--------|
| 未払費用      | 593百万円 |
| 未払事業税     | 51     |
| 有形固定資産    | 28     |
| 退職給付引当金   | 4,348  |
| その他       | 214    |
| 小計        | 5,236  |
| 評価性引当額    | △93    |
| 繰延税金資産合計  | 5,143  |
| 繰延税金資産の純額 | 5,143  |

## 8. 金融商品に関する注記

### 1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は株式であります。

### 2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の会計年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、短期借入金、並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。なお、投資有価証券は市場価格のない非上場株式（貸借対照表計上額200百万円）であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

（単位：百万円）

| 種 類 | 会社等の名称              | 議決権等の所有割合     | 関連当事者との関係 | 取引の内容             | 取引金額  | 科 目   | 期末残高  |
|-----|---------------------|---------------|-----------|-------------------|-------|-------|-------|
| 親会社 | 朝日放送グループホールディングス(株) | 被所有<br>直接100% | グループ通算制度  | グループ通算制度に伴う通算税効果額 | 501   | 未払金   | 501   |
|     |                     |               | 不動産の賃借    | 不動産賃借料の支払(注1)     | 2,473 | 未払金   | 428   |
|     |                     |               | 経営管理      | 経営管理料の支払(注2)      | 1,604 | 未払金   | 568   |
|     |                     |               | 資金の貸付     | 資金の貸付(注3)         | 3,011 | 短期貸付金 | 3,011 |
|     |                     |               | 資金の借入等    | 資金の借入(注4)         | —     | 短期借入金 | 1,500 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 不動産賃借料の支払については、業務内容を勘案して決定しております。

（注2） 経営管理料の支払については、業務内容を勘案して決定しております。

（注3） 貸付金の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

（注4） 借入金の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1) 1株当たり純資産額  | 1,758,251.70円 |
| 2) 1株当たり当期純利益 | 232,301.06円   |

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議するとともに、2025年3月25日付で売買契約を締結し、2025年4月18日付で以下のとおり当該固定資産を譲渡いたしました。

1) 固定資産譲渡の理由

財務構造改革の一環として、総資産の圧縮、財務体質の強化を目的として、以下の固定資産を譲渡いたしました。

2) 譲渡資産の内容

| 所在地         | 資産の内容        | 現況                 | 譲渡益   |
|-------------|--------------|--------------------|-------|
| 大阪府大阪市福島一丁目 | 土地 1,117.99㎡ | 非事業用資産<br>(駐車場賃貸等) | 約19億円 |

3) 譲渡先の概要

譲渡の相手先（国内法人）については、相手先との取決めにより非開示とさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4) 譲渡の日程

|         |            |
|---------|------------|
| 取締役会決議日 | 2025年3月25日 |
| 契約締結日   | 2025年3月25日 |
| 物件引渡期日  | 2025年4月18日 |

5) 損益に与える影響

第9期において、本件譲渡に伴う固定資産売却益として約19億円を特別利益に計上予定です。